TOPICS

2026年9月10日放送、日経CNBC「トップに聞く」に出演



当社代表取締役 社長執行役員 安藤毅が、マーケット・経済専門チャンネルの日経CNBCの番組「朝エクスプレス」内のトークコーナー「トップに聞く」に出演しました。

当日は、好調な業績とその背景に加え、防衛省が推進する「新たな戦い方」への対応として当社が提供するトータルソリューションや、「東京計器ビジョン2030」に掲げる成長施策の進捗について、スライドや動画を交えながら紹介しました。

放送内容は、以下のURLからご視聴いただけます。是非ご覧ください。
https://youtu.be/Dox9ZTLoXOc?si=vZQ12HC9KQfxcd7Y
（視聴期限は、2027年9月13日23：59までです。）

● 株主MEMO

● 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
● 定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
● 期末配当金受領株主確定日	3月31日
● 単元株式数	100株
● 上場証券取引所	東京証券取引所　プライム市場 （証券コード：7721）

● 公告方法
公告は電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。（www.tokyokeiki.jp）
但しやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

● 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先
東京都府中市日鋼町1−1　電話　0120-232-711（通話料無料）
郵送先　〒137-8081　新東京郵便局私書箱第29号
　　三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部

株式の状況（2026年9月30日現在）

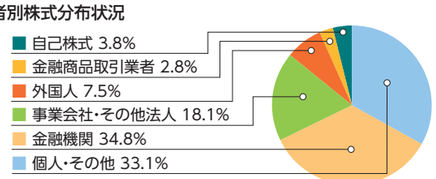
● 発行可能株式総数	50,000,000 株
● 発行済株式総数	17,076,439 株
● 株主数	21,071 名

大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,126	12.94
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	716	4.36
株式会社三井住友銀行	653	3.98
日本生命保険相互会社	376	2.29
株式会社横浜銀行	373	2.27
株式会社KODENホールディングス	360	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	339	2.06
東京計器従業員持株会	322	1.96
高橋慧	291	1.77
長野計器株式会社	288	1.75

注）1. 信託銀行の所有株式には、信託業務に係る株式が含まれております。
2. 当社は2026年9月30日現在、自己株式を641,143株保有しておりますが、上位10名の株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



注）本報告中の記載数値は、表示してある数値未満の端数を四捨五入しております。

株主通信発行取り止めのお知らせ

当社はこれまで「中間報告書（株主通信）」を発行してまいりましたが、このたび発行を取り止めることといたしました。今後は当社Webサイトを通じて、株主の皆様へより充実した情報提供に努めてまいります。業績や直近の取組につきましても、引き続き当社Webサイトでご覧いただけます。
これまでのご愛読に感謝申し上げるとともに、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

抽選でギフト券を進呈！

株主アンケート
コエキク

https://koekiku.jp
アクセスキー　7721aHxU

サービス運営会社：株式会社プロネクサス
お問い合わせ：コエキク事務局　koekiku@pronexus.co.jp

TOKYO KEIKI
東京計器株式会社

（ご注意）
株券電子化後、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）経由で行っていただくこととなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
未受領の配当金につきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

〒144-8551 東京都大田区羽田空港1-1-4 HANEDA INNOVATION CITY ゾーンB
TEL　03-3732-2111(代表)　www.tokyokeiki.jp

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

TOKYO KEIKI
東京計器株式会社

第96期 中間報告書

2026年4月1日～2026年9月30日
（証券コード：7721）



当社は2026年5月をもちまして、
創業130周年を迎えることができました

東京計器130周年

飽くなき挑戦 ―その軌跡と成長―

創業130周年を迎えました。
東京計器が歩んできた130年の歴史を、主な出来事とともに振り返ります。

History ／ 会社の沿革



1896（明治29年）
わが国初の計器工場「和田計器製作所」として東京・小石川で圧力計の製作開始

1901（明治34年）

羅針盤、測深儀などの航海計器の製作開始

1917（大正6年）
- 株式会社東京計器製作所への改組
- 光学計器部門を分離独立させ三菱合資会社と共同で日本光学工業株式会社（現 株式会社ニコン）を設立

1918（大正7年）
スペリー式ジャイロコンパスの製作開始

1923（大正12年）
航空計器の研究開始


1930（昭和5年）

本社を蒲田に移転

1948（昭和23年）
企業再建整備法に基づき、株式会社東京計器製造所を設立
株式会社 東京計器製造所 TOKYO KEIKI

1952（昭和27年）

日本初のマリンレーダーの国産化に成功

1954（昭和29年）
油圧機器の生産開始

1962（昭和37年）

超音波レール探傷車を開発

1963（昭和38年）

世界で初めて超音波流量計の開発に成功

1968（昭和43年）
油圧機器の量産工場として東京ビッカース株式会社を設立（現 佐野工場）

1969（昭和44年）
電子応用機器、計測機の量産専門工場として新東京計器株式会社を設立（現 矢板工場）

1970（昭和45年）
株式会社東京計器に社名変更

1971（昭和46年）

F-4EJ用レーダー警戒装置を独自開発

1973（昭和48年）
航空機用および地上用電子機器の専門工場として第一東京計器株式会社を設立（現 那須工場）

1990（平成2年）
株式会社トキメックに社名変更
TOKIMEC

1996（平成8年）
創立100周年を迎える

1998（平成10年）
韓国における現地法人TOKIMEC KOREA HYDRAULICS CO.,LTDを設立（現TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.）

1999（平成11年）
電波レベル計MRG-10の販売開始

2005（平成17年）
電子事業部に海上交通部を設置

2007（平成19年）
韓国に釜山連絡事務所を開設

2008（平成20年）
「東京計器」の社名復活
TOKYO KEIKI

2010（平成22年）
電子事業部にセンサ機器部を設置

2011（平成23年）
中国における現地法人TOKYO KEIKI (SHANGHAI) CO.,LTD. の設立

2012（平成24年）
- シンガポール駐在員事務所を開設
- ベトナムに TOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.を設立

2013（平成25年）
カンパニー制を導入

2015（平成27年）
- 電子システムカンパニーから民需市場向け事業を独立させ、通信制御システムカンパニーを新設
- TOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.をダナンハイテクパークへ移転

2016（平成28年）
監査等委員会設置会社に移行

2023（令和5年）

那須工場に宇宙棟竣工

2024（令和6年）

那須工場に防衛管理棟竣工

2026（令和8年）

- 本社を羽田に移転
- 創立130周年を迎える

2030～

Top Message
株主の皆様へ



代表取締役
社長執行役員
安藤 毅

ご挨拶

投資家の皆様方に於かれましては、益々ご清祥のことと拝察申し上げます。

当社は2026年5月に創業130周年を迎えました。1896年の創業以来、社会や産業の変化に対応しながら、「計測」「認識」「制御」の技術を磨き、多様な事業を発展させてまいりました。

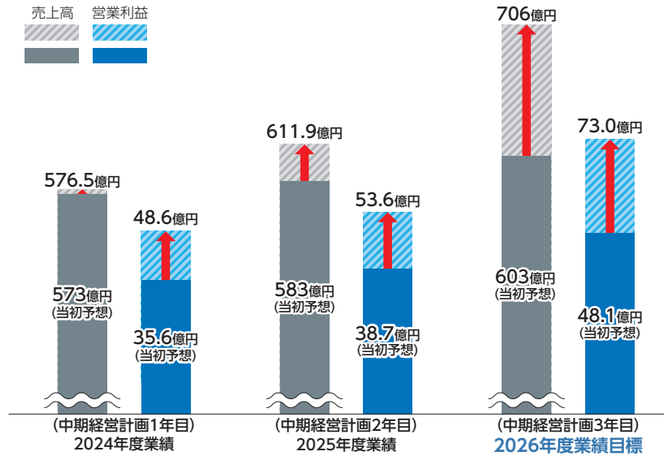
私は、この節目の年を単に歴史を振り返る年ではなく、「これからの東京計器をつくる年」にしたいと考えています。その実現に向けた重要なテーマの一つがグローバル展開です。

本年、長年にわたり当社グループの事業を支えてきた韓国企業2社を連結子会社化し、現地で培われた販売・製造・サービス基盤と当社の技術を融合することで、半導体、造船、官公庁向け市場など幅広い分野で事業拡大を目指してまいります。韓国を足掛かりに、アジアを中心としたさらなる成長機会の創出にも取り組んでまいります。

また、防衛関連分野においても、国内で培った技術やノウハウを海外市場で活用できる機会が広がっております。こうした動きを着実に捉えながら、製品のみならずサービスを含めた事業展開を進め、国内外の安全保障に貢献するとともに、持続的な成長につなげてまいります。

130年の歴史の中で培った技術と信頼を礎に、新たな価値の創造に挑戦してまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画 2024年4月～2027年3月



2026年度 業績目標

売上高	706億円
営業利益	73.0億円
営業利益率	10.3%
ROE（自己資本利益率）	11.6%